

平成25年度第2回伊予市行政評価委員会 会議録

日 時：平成25年7月23日 18時30分～21時30分

場 所：第3委員会室

出席者：妹尾委員長 門田副委員長 福岡委員 芳岡委員 西畑委員 曾根委員
事務局（武智 窪田 坪内）

1 開会

委員全員参加のため、会議は成立し、また傍聴者はいないことを確認した。

2 議事

(1) 審議事項

① 第1回会議録の確認

前回の委員会の内容を、配布した資料を基に確認を行った。

② 行政評価（外部評価）

- N o . 1 職員研修事業……………P 2
- N o . 2 広報区長会事業……………P 2～3
- N o . 3 広報紙発行事業……………P 3～4
- N o . 4 住民自治推進事業……………P 4～5
- N o . 5 情報化推進事業……………P 5
- N o . 6 地域振興計画事業……………P 6
- N o . 7 あじの郷（くに）づくり事業…P 6～7

(2) 次回の委員会

① 日程

第4回 8月29日、第7回目 10月8日、第8回 10月22日に変更

(3) その他

事務局から平成24年度事務事業の評価に係る意見公募の有無、行政評価システムのユーザー登録数の現在の状況について説明を行った。

3 閉会

№. 1 職員研修事業

○委員

一枚の評価シートに複数の研修（専門研修と一般研修）の目的が一体となって表されていると、特に「成果指標」が同じになることに疑問を感じる。専門研修と一般研修は、目的が違うわけだから、指標自体も違ってくると思うので、研修の項目ごとに客観的な評価ができる工夫が必要だ。また、スキルアップを目指す研修であれば、自己評価より客観的な評価がふさわしい。

○委員

単に職員のスキルや能力の向上でなく、大きい目標は行革大綱に掲げている協働型職員の育成であるため、職員研修制度が本当にその効果を出しているか、そこに成果指標を掲げないと、目的と成果が表れない。

専門研修者は、県外へ出て全国的な経験を学んでいるため、提言書の提出を義務づけることも専門研修を受けた者の責務である。そういう点も成果指標に入れていく必要がある。

○委員

職員研修規程がある中で必要なときに必要な人に必要な研修が行われているのか。

○委員

伊予市に帰ってきたときの市役所の窓口対応が都会と比べ、速くて丁寧ですごくよかった。今のままこれからも続けてほしい。

○委員長

時間や予算があれば、行政職給料表の級別に応じた、もう少しきめ細やかな研修が行われてもよい。

自己評価だけで完結させるのではなく、客観性を持たすために今までと違った物差しが必要だ。

東日本大震災の現場に行って他の自治体の模様を把握する、要は誰の説明よりもよく実務体験で分かる、そういうことを制度化したほうがいい。勉強の義務づけはなく、多くの自治体と人事交流する方がやってみる価値はある。

№. 2 広報区長会事業

○委員

自治会制度をもう一度改革しないと、伊予市は参画と協働のまちづくり、住民自治組織が育たない問題が生じる。広報区制度を、どう捉え、広報区長制度をどうするかということと、自治会制度を少し変えないと今の状態では要らないという議論にもなる。

○委員長

広報区長制度の新設によって伊予市の行政情報を隅々まで徹底させようということであったと思うが、色々な経費を見ると、大半が広報区長や広報委員の手当。これは普通に考えて必要なかという話になる。

○委員

広報紙について言えば、クロネコメールによる自宅への送付を提案したい。広報委員の手当総額を下回ると思う。

○委員

広報区長及び広報委員に関する規則に基づく広報業務をやるための区長制度だが、実際に広報広聴活動の中で役割を果たしているのかという点では根本的に見直す必要がある。

広報区長会事業のコストが2,130万円で広報広聴のコストとして妥当なのか。

○委員

評価シートに「新たな課題や当初の改善策に対する対応状況」という欄があるが、そこに「旅行業者の企画コンペを開催している」、「旅行業者を決定して」、と記述があるが、これは広報広聴活動とはどう見ても相入れない課題である。明確に業務内容を区別するべきであろう。

○委員

地元区長の仕事を知っているが、地元の忙しさ、又は市から依頼された忙しさの区別がつかない。

○委員

広報区長の仕事は何なのかということを再認識してもらい、広報区長研修を実施してもらう必要がある。

伊予市としては行政の末端の機構というシステムで行くのか、又は本来の広報ということで進むのか、これからの時代、自分たちの地域のことは自分たちで協力して自治会などを通して協働でやることを基本に行政をするのか、転換期を迎えている。

○委員長

誰が見ても分かるように業務内容を明確にすべき。依頼されたこと以外は禁止する規定を規則に入れるべきだ。

№. 3 広報紙発行事業

○委員

フィードバックがある市民満足度調査というのも非常に有効だと思うが、ペーパーレスな時代にいつまで紙ベースのものを出すのかという疑問を持つ。希望者だけ宅配するのも今の時代に合う形だと思ったりする。

○委員

評価シートの「事業の目的」欄に記載している目的に沿ってこの広報紙の内容が役割を果たしているかということで評価すべき。

庁舎建設など大きなテーマ、大きな問題を広報紙の中で取り上げることには限界を感じる。新聞のタブロイド版のような特集版をつくり、市民一人一人が情報を共有できるもの提供するほうがよい。

課題として、インターネットの活用、広報紙とホームページ、これらの充実も掲げていかなければならない。

○委員

広報紙発行事業を高く評価している。特に言えば1次評価者のコメントのように、先進市の広報紙を徹底的に研究し、それを生かすことをやっていただきたい。

○委員

愛媛県などのように新聞紙1枚の方法と比べコストはどの程度違うのか、何倍も差が開くのであれば、広報紙の作成方法も考えていく必要がある。

○委員長

ふるさと納税者に広報紙を送っているのであれば、彼らの反応が分かるコーナーを設けるべきだ。広告の掲載をもっといろんなページに使えばいい。

○委員

広報紙で企業広告を出されると、地元の祭り等のチラシ作成のため企業へ協賛をお願いしにいった際、広報紙に自社広告を掲載していることを理由に、寄附が断られる（企業にとっては協賛メリットがない）ケースもあるため、その辺りも考える必要がある。

№. 4 住民自治推進事業

○委員

自治会の加入状況や活動状況などは地域によって非常に差がある。

○委員

評価シート上で地域づくり事業の評価が高いということ、これは住民自治推進事業が地域づくり事業にすり替わっているということ。今年度はさらに、拍車がかかっている点に危惧を持っている。

本来の地域が持っている力を強くしていく必要がある。

住民自治推進事業は、全国の先進地とを比較しないと、佐礼谷で事業が推進されているという評価について疑問を感じてしまう。

○委員

自治体の規模に限らず、市民と行政、あるいは企業なども含め、様々な協働の関係をどのように作り上げていくかである。

自治会制度や広報区長制度の改革、支援制度やサポーター制度の強化、また行政大綱に掲げている地域担当職員制度の導入に向けて、具体的な視点を持たなければ、住民自治組織結成はなかなか進まない。

職員と地域おこし協力隊との関係なども考えていく必要がある。地域おこし協力隊がいなかったら、また地域が元に戻ることも十分あり得る。事業全体としては評価している。

○委員

評価シートでは、事業の具体的な活動内容、それに対する予算の使い方が見えてこない、客観的評価は難しい。

○委員長

地域おこし協力隊の方向性を地域社会に有機的に横断的に関連づけ、今まで以上にきめ細かい地域おこしをするのであれば、意味がある。

住民自治組織が、増加してきた場合、誰がどこで優先順位をつけるのか。

○委員

なぜ市職員が地域おこしをできないのか、市職員が実は地域おこし協力隊じゃないかという逆の見方もできる。

№. 5 情報化推進事業

○委員

パソコン関係の管理運用事業であり、今の社会はインターネット時代のため、事業内容としては必要なものである。

○委員

「事業活動の実績（活動指標）」欄は、パソコン1台当たりの職員数などの細目を明示すべきだ。

○委員

事業の実施によりどのような行政サービスの向上、効率が図られたのか、そこを具体的な成果指標と捉えるべきではないか。現在の成果指標では、管理運営費の増加がインターネットの推進という捉え方をしている。情報ネットワークでいろんな福祉、関連サービスなど情報の効率化が図られてるはずだが、具体的に福祉分野ではこうだとか、会計分野ではこうだとか、そういう具体的な行政サービスの向上がどのようにして図られ、そのためのインターネットの位置づけなどを具体的に書いてもらえると評価シートも分かりやすいと思う。

○委員

直接事業費の内訳として、システム開発、メンテナンスの費用、機器のリース代、この3つぐらいを記載していなければ、評価が難しい。人口が同じ規模の自治体の費用と比較し、費用として妥当なのか、そういった物差しが要る。安価で安全なシステムの維持、構築が必要であ

る。

№. 6 地域振興計画事業

○委員

中山にインターチェンジができるのであれば、先に中山に人を呼び込めるものを推進していき、何か事業を起こすための資金にすべきではないか。

○委員

評価シートに向こう5年間の事業費が出てきたが、インターチェンジ建設ありきという前提で数字が入っている。先に中山インターチェンジが必要である理由を固めてから実施していく必要がある。

○委員

中山インターチェンジの効果、シミュレーションなどについて市民に分かるように説明会などを通して情報公開していくことが、どの建設事業にも必要だと思う。

地域住民の説明会なども含めてだが、どれだけの費用をかけて事業活性化に繋がっていくかということを市民との協働でつくり上げないと市民の理解は得られない。

評価シートの「成果指標」欄に「関係機関との協議回数」とあるが、これは「事業活動の実績（活動指標）」に掲げたほうがいい。

○委員

評価シートを見る限り、中山インターチェンジ設置の可能性について事前にヒアリング等の調査を行ってますよ、としか書いていないため、建設ありきの話ではないと見えるが、いろいろな記載箇所から建設事業ありきというようにも見える。

○委員

中山インターチェンジの必要性を検討すべき。設計することは構わないが、建設の是非・方針はできる限り速やかに住民に教えてほしい。

№. 7 あじの郷（くに）づくり事業

○委員

こうした事業は、伊予農業高等学校や松山大学と連携して事業を進めているが、市の活性化に繋がることに希望を持てるため、大いに進めてほしい。評価シートの「成果指標」欄が空欄となっているが、あじの郷づくり事業の黒字化が達成できるような指標を設定してもらいたい。

○委員

経済効果の評価方法について、具体性がないため、惜しい。「直接事業費」の使途明細については、コンサルタント料の推移を経年経過で押さえていく必要がある。

○委員

市民満足度調査を評価の尺度とするのも一つの考え方。

市民の誤解がないように、評価シートに書かれている経済活動が進むような事業展開が目標のため、それが分かる「成果指標」を具体的に上げていただきたい。例えば、地産地消なら、学校給食や民間を含めた施設などの地域食材の利用率、食育事業なら、キッズキッチンの対象児童数を何年計画でどう増やすのかなど。

○委員

ゆるキャラ（ミカンまる）を初めて見たので、時代の流れに飛びついているように見える。地に足をつけたことをすべきと外の間からは思う。

○委員

伊予農業高等学校の生活科学科でクッキーにビワの茶を混ぜて作っていたが、大いにPRし、製品をつくってもらいたい。